インド最新IT事情

2025年2月26日

一般財団法人 国際情報化協力センター（CICC）
企画部　川畑　博子

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

トピックス

インドIT産業の特徴

IT-BPM産業大国

海外向けソフトウェア開発中心

なぜITを促進しているのか

インドを知識経済社会へ、

オンライン行政サービス、国民のエンパワーメント

なぜ可能なのか

IT-BPM人材

国家政策（デジタル・インディア、メイク・イン・インディア、法整備など）

通信インフラ、デジタルデータ拡大

現在の取組み

第3次モディ政権の重点分野

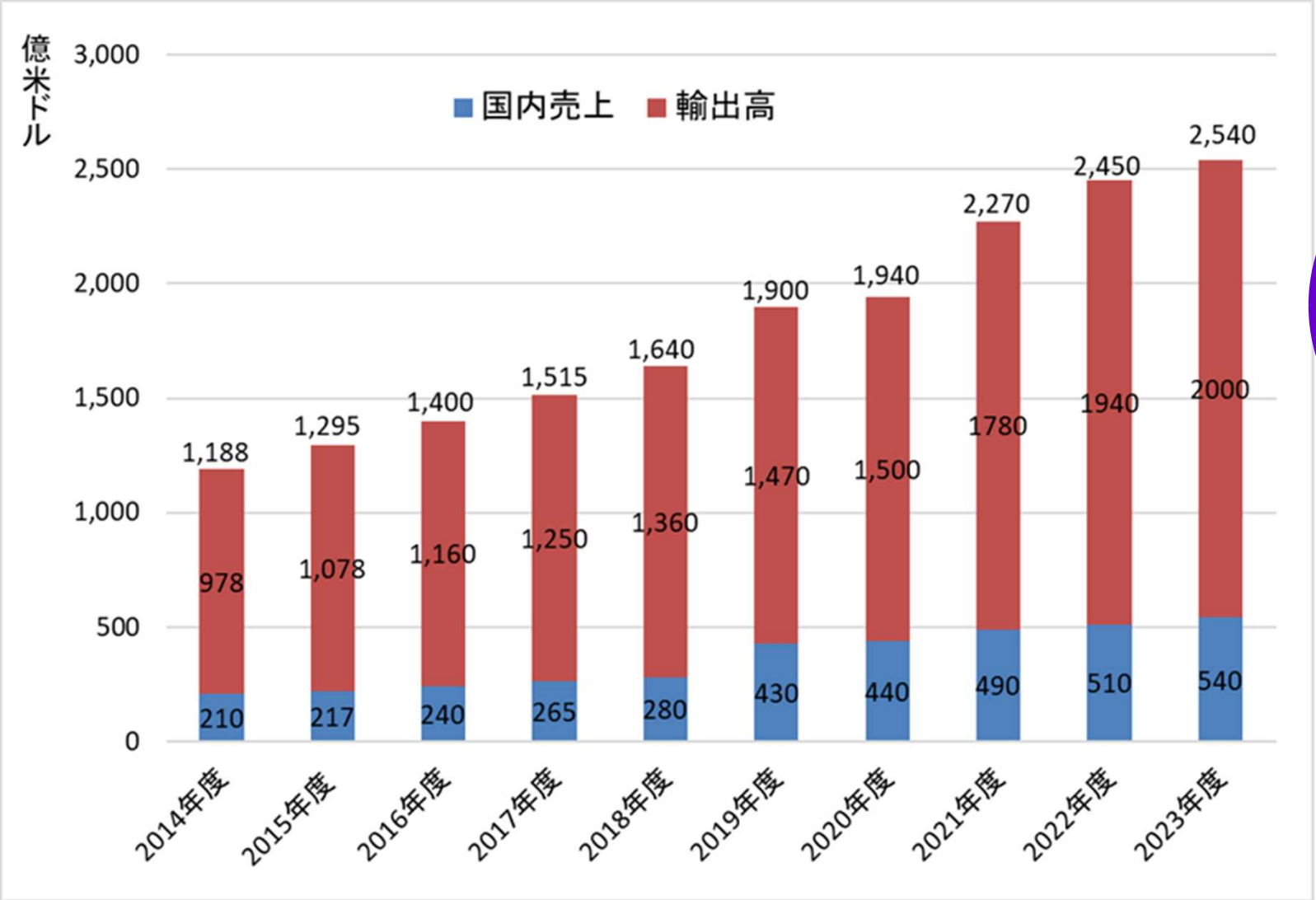
携帯電話、半導体などの電子機器国内製造、

デジタル産業の育成（AIミッションなど）

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

IT-BPM産業大国

IT-BPM産業の売上高推移



就業者数
540万人

全世界のAI人材の
16%を輩出
世界3位

出典：MeitY Annual Report 2016-23/NASSCOM/Deloitte Tech Trends 2024

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

2023年度主要インドIT企業10社の売上高

企業名	売上高（億ルピー）	対前年比増加率（％）	従業員数
Tata Consultancy Services (TCS)	24,089.8	6.8↓	601,540
Infosys	15,367.0	4.7↓	317,240
HCL Technologies	10,991.3	8.3↓	227,481
Wipro	8,979.4	−1.3↓	234,054
Redington India	8,961.0	12.7↓	4,960
Tech Mahindra	5,199.6	−2.4↓	145,455
LTIMindtree	3,551.7	7.0↓	81,000
Mphasis	1,327.9	−3.8↓	36,910
Hexaware Technologies	1,038.0	12.8↓	28,300
Persistent Systems	982.2	17.6↓	23,850

出典：各企業の年次レポート

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

ソフトウェア産業振興政策

国家ソフトウェア製品政策（2019～2025）

国内外向けソフトウェア製品開発国、1万社の スタートアップ育成、
イノベーション主導型の20クラスター、100万人の人材プール、
インドをグローバル向け製品のハブにするためのマーケットアクセス

テックスタートアップ:約12,000社うち3,000社はディープテックスタートアップ
ソフトウェア製品産業売上：2021年　130億米ドル→2026年までに300億米ドルへ

出典：NASSCOM

インドAIプログラム　（2023年12月開始）

目標：2026年までにデジタル経済を1兆米ドルまで引き上げる、スタートアップエコシステム支援、
国内人材の包括的なスキル開発、GPU（グラフィックプロセッサ）ベースのコンピューターインフラ構築、
インドデータセットプラットフォームの開発を奨励など

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

国の概要

■人口：14億4,170万人推定（2024年世界首位）
■首都：ニューデリー　■面積：329万平方Km　（日本の9倍、28州8連邦直轄領）
■政体／議会：連邦共和制　二院制：上院（ラージャ・サバー）、下院（ローク・サバー）
■元首：ドラウパディ・ムルム大統領（人民党BJP）／ナレンドラ・モディ首相（人民党BJP）
■民族構成：インド・アーリヤ系（72％）、ドラヴィダ系（25％）
■主要言語：ヒンディ語（公用語）（30％）、地方公用語21語、英語（補助公用語）
■宗教：ヒンズー教徒（79.8％）、イスラム教徒（14.2％）、キリスト教徒（2.3％）、
シーク教徒（1.7％）、仏教徒（0.7％）、ジャイナ教徒（0.4％）
■名目GDP総額：3兆8,891億米ドル（2024年世界5位）
■一人当りGDP：2,697米ドル（2024年）
■実質GDP成長率：9.7％（2021年度）、7.0％（2022年度）、8.2％（2023年度）
■通貨：ルピー（1ルピー=1.7円/0.012米ドル　2023年）
■失業率：4.17％（2023年）
■在留日系企業（拠点）数：4,957（2023年10月）
■在留邦人数：8,197人（2023年10月）
■日本との時差：-3.5時間

出典：IMF、UN、世界年鑑2018、CIA、三菱UFJ、外務省、e-Stat

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

デジタル・インディア

第2次モディ政権発足後2019年7月に発表
インドのデジタル経済を2025年までに1兆米ドルへ

重点9分野

(1) 21世紀のテクノロジー、通信インフラ、サービス
(2) 未来に向けた電子政府
(3) 全国民のヘルスケア
(4) 未来に向けた教育
(5) エネルギー利用の電子化
(6) 次世代金融サービス
(7) 農業従事者の所得増加
(8) メイク・イン・インディア促進
(9) 未来に向けた雇用とスキル育成

Digital India
Power To Empower

https://www.digitalindia.gov.in/

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

Viksit Bharat by 2047　先進国インドへ

インドを2047年(独立100周年)までに先進国へ

5つのビジョン:(1)経済成長　(2)国民の生活向上
(3)環境の持続可能性　(4)インフラ開発 (5)適切なガバナンス

主な取り組み

(1)自立イニシアティブ:国内製造拡大、輸入依存減
(2)デジタル・インディア:テクノロジーを活用し、ガバナンス改善、公共サービス強化、接続された包括的な社会
(3)全国民に清潔で健康的な環境を確保
(4)全国民に質の高い医療提供

戦略

(1)インフラ(道路・鉄道・空港・港湾など)開発へ多額の投資
(2)スタートアップ促進 (3)教育の強化　(4)外国投資の誘致

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

国家予算案に見るデジタル化

2024年度国家予算案

2047年までに先進国へ
　物理的、デジタル、社会的なあらゆる形態のインフラの実質的な発展
国民中心の包括的開発：
　フォーマル化と金融包摂を促進するデジタル公共インフラ（DPI）に注力
国民健康ミッション：　750億ルピー
PLI、生産連動型優遇：　620億ルピー 33%増
半導体・ディスプレー製造修正プログラム：　690.3億ルピー　130%増

2025年度国家予算案

研究開発エコシステム強化予算を増額
科学技術省科学技術局においては、AI、地理空間イニシアチブ、
Atal Tinkering Labs（今後5年間で5万ヵ所に設立）に2,329億ルピー配分
量子コンピューティングやスパコンなどのプロジェクトへの支援

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

通信インフラ拡大と高度化

高速インターネット通信の拡大

インターネット契約者数の内訳

（単位：万人）

	ブロードバンド	ナローバンド	合計
モバイル無線	8億6,619	3,140	8億9,759
固定通信	3,835	23	3,857
合計	9億0,454	3,162	9億3,616

出典：TRAI　2023-4Q Report（2023年12月末）

2022年10月より5Gサービス開始

Reliance Jio（Jio）、Bharti Airtel（Airtel）、Vodafone Idea

モバイル通信回線速度　13.87Mbps（2022年9月）→50.21Mbps（2023年8月）

Ookla Speedtest Global Index 119位→47位へ

2023年度無線データ使用量、4Gが88.4%、5Gが10.8%

6G推進団体　Bharat 6G Alliance（B6GA）

米国NextG Allaiane、欧州6G Smart Networksなどと覚書締結

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

デジタルデータの増大と法整備

デジタルデータ消費の爆発的な増大

- 2020年以来、デジタル化、クラウド採用が進みデータ消費が爆発的に増大
- Netflix、Amazon Prime ビデオ、EC、オンライン教育、ゲームなどのOTTサービス利用増加で、コンテンツ配信ネットワーク（CDN）需要は拡大
- 5G、IoTの拡大
- データセンターの容量は2020年以降2倍以上、上位7都市への投資額100億米ドル

オープン、安全、信頼のための法整備

- デジタル個人データ保護法2023　2023年8月11日に成立
- 電気通信法2023　2023年12月24日に成立
- IT法⇒デジタル・インディア法を草案中

個人データ保護、サイバーセキュリティ、5G・IoT・クラウドなど新技術への新規制、AI・MLの標準化と監視、サイバー犯罪の分類、ビッグテック独占排除など

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

デジタル公共インフラ(DPI)

スケーラビリティ、相互運用性、革新性、質素倹約の融合 by Dr. R. S. Sharma, Former Chairman of TRAI

デジタル国民ID(Aadhaar)
認証をサービスとして提供する次世代デジタルID
銀行口座の開設、モバイルSIMの取得、配給の受け取りなどの身元確認

DigiLocker(文書やデータの共有・保存)、
電子KYC(eKYC)、デジタル署名 (e-Sign)など。

Unified Payment Interface(UPI)、
世界最大のワクチン接種プログラムを管理したCoWin

Unified Health Interface(UHI)、
Ayushman Bharat Digital Mission(ABDM)、
Open Network for Digital Commerceなど進行中

AADHAAR PVC CARD

POCKET-SIZED VERIFIABLE IDENTITY

https://uidai.gov.in/

AADHAAR

DigiLocker
Document Wallet to Empower Citizens

https://www.digilocker.gov.in/

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

金融包摂

金融包摂ミッション（PMJDY）
Less Cash社会へデジタル決済推進

2024年末電子決済の取扱量　2,078億7千万件

統合電子決済システム（UPI、Unified Payments Interface）がデジタル取引の83%

2024年までの取扱量1,722億件、取扱額246兆8,300億ルピー

UPIの国際展開

- ネパール Gateway Payments
- シンガポール PayNow
- ブータン Royal Monetary Authority
- フランス Lyra Networks
- アラブ首長国連邦
- スリランカ、モーリシャスなど

https://www.pmjdy.gov.in/

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

Make in India,
Make for India, Make for the World

自給自足、輸出

https://www.pmindia.gov.in/en/major_initiatives/make-in-india/

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

電子機器製造業　促進政策

2020年6月MeitY発表

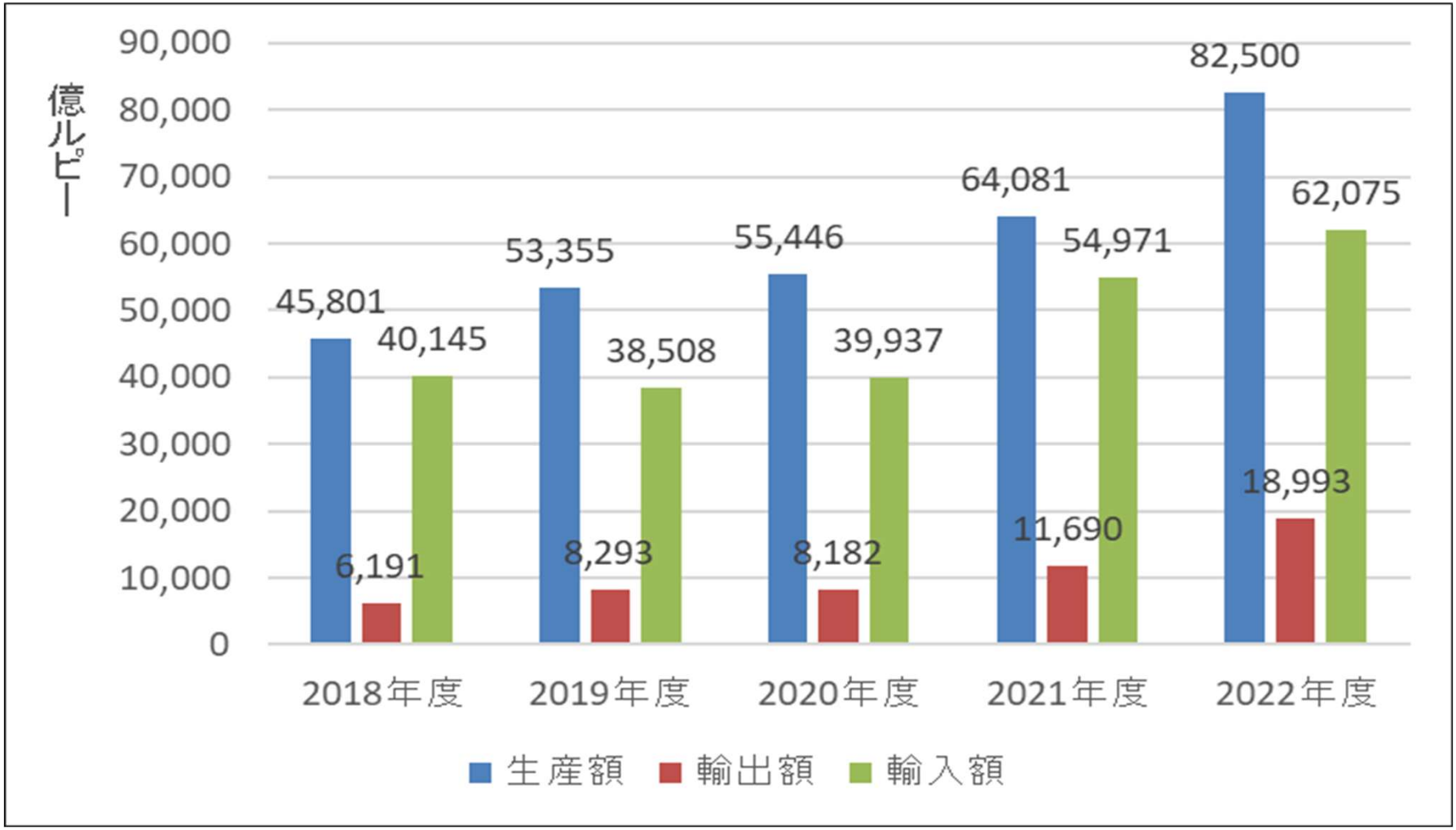
★PLI、生産連動型優遇政策
　国内製造製品売上に対し奨励金を製造企業に5年間交付
★SPECS、電子部品・半導体製造振興制度
　PLI対象製品の設備投資に奨励金を交付
★EMC2.0、修正版電子機器製造クラスター制度
　グローバル電子機器製造企業にインフラ構築支援

2020年8月　携帯電話と特定の電子部品のためのPLIスキーム開始
2021年2月　通信ネットワーク機器、
　コンピュータ製品（ノートPC、タブレット、オールインワンPC、
　サーバー）のPLIスキーム追加
2021年12月　インド半導体プログラム開始
2023年8月　商工省、PC、タブレット端末メーカに対し輸入許可義務付け
　発表、11月施行

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

電子機器製造業－拡大と輸出



出典：MeitY Annual Report 2023-2024

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

電子機器製造業－拡大と輸出

スマートフォン輸出：
政府の生産連動型インセンティブ（PLI）制度に牽引され、
2024年4月から2025年1月にかけて1兆5,500億ルピー新記録

2025年1月だけで、輸出は前年比140%増の2,500億ルピー
総輸出の内訳は、AppleのiPhoneベンダー（Foxconn、Tata Electronics、Pegatronなど）が約70%、サムスンが20%、その他国内企業など
＊世界で製造されるiPhoneのうち、インドの割合は約15%、
　2年後に27%へ拡大予測

2024年度のスマートフォン輸出額は、1兆6,800億ルピーの見込み
2023年度の輸出は1兆3,100億ルピー（150億8千万米ドル）

IBEF　2025/02/18

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

半導体産業　促進政策

2021年12月 インド半導体プログラム開始　予算7,600億ルピー
India Semiconductor Mission（ISM）設置
2023年5月　インド半導体プログラム修正版発表
2023年6月　半導体・ディスプレイ工場設立申請新規受付開始
全ての世代の製造技術に対し費用の50%の補助金供与
2023年7月　セミコン・インディア2023開催
Micron Technology、チップ組立・テスト施設開設、
Applied Materials、エンジニアリングセンター設立発表
「日印半導体サプライチェーンパートナーシップ」協力覚書署名
2023年10月 インド半導体プログラム修正版に45アプリケーション申請
Sahasra Semiconductors、国内企業初メモリーチップ生産
2023年11月 AMD、最大規模の設計センター設立
インドEU半導体に関する覚書締結

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

半導体産業　促進政策

2024年2月　「インドにおける半導体およびディスプレイ製造エコシステムの開発」 政策の一環で内閣は3件の半導体工場開設を承認
Tata Electronics Private Limited（TEPL）と台湾Powerchip Semiconductor Manufacturing Corp（PSMC）の合弁、
Tata Semiconductor Assembly and Test Pvt Ltd（TSAT）、CG Powerと日本のルネサスエレクトロニクスと及びタイのStars Microelectronicsの合弁

2024年8月　半導体製造インセンティブ制度の第2段階
150億米ドル規模の新たなインセンティブを導入
世界の主要プレーヤーを引き付けるべく、
組立工場や試験工場への補助金を削減する代わりに、
生産に不可欠となる原材料やガスの調達に対し多額の支援

2025年1月　2025年に初の「メイド・イン・インド」チップ発売を
電子情報技術省大臣がダボス会議で発表

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

インドAIミッション

AI研究ランキング、米国や中国から離され14位（ChangeEngine 2018-23年調査）

2024年3月　5年間で1,037億2千万ルピーの予算が閣議決定
目的：官民連携（PPPモデル）によるAIイノベーション促進

国内のハイエンドコンピューティング能力を確立
AIと事前学習済みモデルをAIマーケットプレイスでイノベーターに提供

予算のうち450億ルピーをインフラの構築、
200億ルピーをディープテックのスタートアップ支援
本ミッションの重点：大容量の基礎AIモデルの構築し、ヘルスケア、農業、ガバナンスなどの分野で、国内主要言語のデータセットによるモデル開発

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

メイク・イン・インディア

ローカルクラウドサービス

インド準備銀行（RBI）は、小規模な銀行や金融機関を対象に手ごろな価格のローカルクラウドサービスを提供するパイロットプログラムを2025年に開始

ムンバイとハイデラバードのデータセンター設立の入札に、クラウド関連の経験を持つ地元IT企業が参加予定

クラウドサービス市場
2023年に6,889億ルピー
2028年までに2兆86億ルピーへ

アマゾン輸出800億米ドル公約

アマゾンは商工省産業国内取引促進局（DPIIT）と提携し、2030年までにインドからの累計輸出を800億米ドルへ

同社によりインドの中小零細企業1,200万社がデジタル化、累計輸出額が130億米ドル、140万人の直接的・間接的雇用創出

インドの中小企業のデジタル化を目的とするベンチャーキャピタル Amazon Smbhav Venture Fund、製造業のスタートアップに1億2千万米ドルの投資表明

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.

ご清聴ありがとうございました。

問い合わせ先：

- ◆ 一般財団法人 国際情報化協力センター（CICC）
- ◆ 企画部　川畑　博子
- ◆ メールアドレス： e-info@net.cicc.or.jp
- ◆ URL：https://cicc.or.jp/

Copyright©2025 CICC. All rights reserved.